



平成 17 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 16 年 7 月 26 日

会 社 名 ピープルスタッフ株式会社

(URL <http://www.peoplestaff.co.jp>)

(コード番号： 2324 登録銘柄)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 日比野 三吉彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏 名 佐々木 邦子

TEL(052)953-5339

1. 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における方法との相違の有無 : 有

・税金費用については、簡便な方法を採用しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（百万円未満切り捨て）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期(当期) 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 3 月期第 1 四半期	5,640 ( - )	191 ( - )	191 ( - )	115 ( - )
16 年 3 月期第 1 四半期	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
(参考)16 年 3 月期	20,208	584	589	326

	1 株当たり 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17 年 3 月期第 1 四半期	6,304 66	- -
16 年 3 月期第 1 四半期	- -	- -
(参考)16 年 3 月期	50,195 44	- -

(注)1. 四半期財務・業績の概況(連結)は当期より作成しているため、前年同期との比較分析は行っていません。

2. 平成 16 年 5 月 20 日付をもって普通株式 1 株を 3 株に分割しており、1 株当たり四半期純利益は株式分割が期首に行われたと仮定して計算しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

景気回復が企業部門のみならず、個人消費を含め本格的な広がりをみせる中、当連結第 1 四半期における業績は、自動車産業等を中心とした製造業からの堅調な需要に支えられ、主力の人材派遣関連事業が好調に推移いたしました。また、重点分野として取組んでおります人材紹介、CAD、介護サービスの各事業につきましても、順調に売上を伸ばすことができました。

以上の結果、売上高は 56 億 40 百万円、経常利益は 1 億 91 百万円及び第 1 四半期純利益は 1 億 15 百万円となりました。

## (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	5,111	1,989	38.9	108,698 29
16年3月期第1四半期	-	-	-	- -
(参考)16年3月期	5,111	1,937	37.9	314,268 44

### [財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

総資産は、流動資産が増加しましたが固定資産の減少もあり、前連結会計年度末と同額の51億11百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金の増加等により52百万円増加し、19億89百万円となりました。この結果、株主資本比率は1.0ポイント増加しております。

### 3. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	11,530	283	154	- -
通期	23,683	622	350	19,125 68

\* 上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

### [連結業績予想に関する定性的情報等]

業績予想につきましては平成16年5月24日公表の数値を修正しておりません。

### (添付資料)

要約連結貸借対照表、要約連結損益計算書

(添付資料)

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期末)	(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>			
1 現金及び預金	1,120	-	1,053
2 受取手形及び売掛金	2,585	-	2,683
3 たな卸資産	23	-	19
4 前払費用	56	-	32
5 繰延税金資産	77	-	77
6 その他	20	-	1
貸倒引当金	1	-	1
<b>流動資産合計</b>	<b>3,883</b>	<b>-</b>	<b>3,866</b>
<b>固定資産</b>			
<b>1 有形固定資産</b>			
(1)建物及び構築物	104	-	103
(2)機械装置及び運搬具	22	-	21
(3)器具備品	68	-	73
(4)土地	48	-	48
<b>有形固定資産合計</b>	<b>243</b>	<b>-</b>	<b>245</b>
<b>2 無形固定資産</b>	<b>195</b>	<b>-</b>	<b>206</b>
<b>3 投資その他の資産</b>			
(1)投資有価証券	108	-	117
(2)差入保証金	281	-	277
(3)繰延税金資産	107	-	106
(4)施設利用会員権	92	-	92
(5)長期性預金	200	-	200
(6)その他	21	-	21
貸倒引当金	23	-	23
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>788</b>	<b>-</b>	<b>793</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,228</b>	<b>-</b>	<b>1,245</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,111</b>	<b>-</b>	<b>5,111</b>

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期末)	(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>			
1 短期借入金	600	-	240
2 未払金	119	-	214
3 未払費用	1,527	-	1,593
4 未払法人税等	88	-	250
5 未払消費税等	261	-	327
6 預り金	223	-	194
7 賞与引当金	60	-	105
8 その他	5	-	8
<b>流動負債合計</b>	2,886	-	2,933
<b>固定負債</b>			
1 役員退職慰労引当金	161	-	164
2 退職給付引当金	74	-	76
<b>固定負債合計</b>	235	-	240
<b>負債合計</b>	3,122	-	3,174
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>	314	-	314
<b>資本剰余金</b>	303	-	303
<b>利益剰余金</b>	1,354	-	1,296
<b>その他有価証券</b>	17	-	23
<b>評価差額金</b>			
<b>資本合計</b>	1,989	-	1,937
<b>負債及び資本合計</b>	5,111	-	5,111

## 2. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成 17 年 3 月期 第 1 四半期)	前年同四半期 (平成 16 年 3 月期 第 1 四半期)	(参考) 平成 16 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額
<b>売上高</b>	5,640	-	20,208
<b>売上原価</b>	4,592	-	16,565
売上総利益	1,048	-	3,642
<b>販売費及び一般 管理費</b>	857	-	3,057
営業利益	191	-	584
<b>営業外収益</b>	3	-	9
<b>営業外費用</b>	3	-	4
経常利益	191	-	589
<b>特別利益</b>	15	-	21
<b>特別損失</b>	0	-	32
税金等調整前四半期 (当期)純利益	206	-	579
税金費用	90	-	252
<b>四半期(当期)純利益</b>	115	-	326

### 四半期財務情報の作成のための基本となる事項

当社は、中間連結財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

#### (簡便な手続きの内容)

##### 税金費用の計算方法

四半期会計期間に係る税金費用については、税引前四半期純利益を基礎として算出される四半期会計期間の負担すべき税額を計上しております。